

2023年9月22日

経済産業大臣
西村 康稔 様

U A ゼンセン
会長 松浦 昭彦
(公印省略)

要 請 書

日頃の経済産業行政の推進に敬意を表します。

さて、日本は現在、少子高齢化の進展など様々な社会変化に伴う課題に直面しています。日本経済については、コロナ禍からの経済活動の回復の一方、依然続く物価上昇や人手不足、円安、国際情勢などを踏まえれば、楽観視できる状況ではありません。

U A ゼンセンは、30年も続くデフレからの脱却を確実なものとするためには、適正取引の推進やエネルギー価格の抑制、税制等による支援、生産性向上に資する支援等を強力に進め、物価上昇を上回る賃上げがすべての職場で持続的に行われる環境整備をはかっていくことが重要であると考えています。そして、所得環境の改善による内需の回復や生産性の向上を通じて、企業収益を高め、さらなる投資や消費の拡大につなげることによって、活力のある自律的な経済成長を目ざす必要があります。

以上を踏まえ、U A ゼンセンは、働く立場からの提言である「2023年度 U A ゼンセン重点政策」を取りまとめました。経済産業分野においては、別紙の通り要請を申し上げますので、善処していただきますようお願い申し上げます。

(別紙) 経済産業省に対する政策要請事項

以上